

事務事業名 本庁部局 財産総務管理事業		所属部 総務部	所属課 管財課																	
総合計画体系	施策名 共通	所属G 財産管理監視G	課長名 富山照夫																	
	基本方針 方針外	担当者名 坂田裕二	電話番号 0854-40-1025 (内線) 2372																	
	重点テーマ 重点テーマ外	<table border="1"> <tr> <td>会計</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>大事業名</td> <td>財産総務管理事業</td> </tr> <tr> <td>科目</td> <td>0</td> <td>5</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>中事業名</td> <td>財産総務管理事業</td> </tr> </table>	会計	0	1	1	0	0	2	大事業名	財産総務管理事業	科目	0	5	3	0	0	1	中事業名	財産総務管理事業
会計	0	1	1	0	0	2	大事業名	財産総務管理事業												
科目	0	5	3	0	0	1	中事業名	財産総務管理事業												

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
行政財産・普通財産	①事務に支障が生じないように維持する ②各種施設の維持及び修繕を図る ③維持管理経費の節減に努める
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H16 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	全庁:登記専門員人件費、建物保険料(企業会計、特別会計除く)、各台帳整備委託 本庁:公用車・職員駐車場借上料 上記のための義務的経費
④ 主な活動	⑤ これまでの改革・改善経緯
R6年度実績(R6年度に行った主な活動)	(この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)
<ul style="list-style-type: none"> 対象施設維持管理 個別資産利活用方針の決定(15件) 市有財産売却入札の開催 公用車・職員駐車場借上料について、公用車・職員駐車場整備により、R7.3末で7か所の借地契約を解除した。2か所借上継続中 	事業主要な部分を占める保険料・委託料・賃借料であるが、削減の余地はなかなか見いだせないが、委託料の削減を図っている。 令和2年度市有財産利活用基本方針の策定。

(2) 事務事業の成果指標

成果指標	単位	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
ア 保険料	千円	7,725	8,530	8,809	9,076
イ 事業委託	千円	5,574	4,779	4,547	4,400
ウ 使用料・賃借料	千円	7,766	7,876	5,747	2,112
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R6年度決算)	② コストの推移	単位	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(計画)
上記以外に ・会計年度職員雇用等経費:3,295千円 ・修繕費:33千円	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	その他	千円	1,145	269	0	1
	一般財源	千円	23,442	23,844	22,431	25,866
事業費計		千円	24,587	24,113	22,431	25,867

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	行政財産・普通財産を問わず、財産を適切に管理していくうえで、必要な事業を行っており、分野は多岐に渡っている。適切な保険加入や、今後の普通財産の処分や利活用に向けた取り組みが円滑に進むよう事業を行えている。
② 事業実施するうえでの課題	普通財産の処分や利活用に向けた取り組み。
③ 課題解決に向けた改革改善等	市全体で公共施設解体が進む中で、財産の処分や利活用に向けた取り組みの強化。

事務事業名 本庁部局 庁舎管理事業		所属部 総務部	所属課 管財課			
総合計画体系	施策名 共通	所属G 財産管理監視G	課長名 富山照夫			
	基本方針 方針外	担当者名 坂田裕二	電話番号 0854-40-1025 (内線) 2372			
	重点テーマ 重点テーマ外	予算科目	<table border="1"> <tr> <td>大事業名</td> <td>市有施設等管理事業</td> </tr> <tr> <td>中事業名</td> <td>庁舎管理事業</td> </tr> </table>	大事業名	市有施設等管理事業	中事業名
大事業名	市有施設等管理事業					
中事業名	庁舎管理事業					

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
庁舎施設	①事務に支障が生じないように維持する ②各種施設の維持及び修繕を図る ③維持管理経費の節減に努める
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H16 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	本庁舎 里方分庁舎に係る施設維持・修繕及び管理業務
④ 主な活動	⑤ これまでの改革・改善経緯
R6年度実績(R6年度に行った主な活動)	(この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)
対象施設維持管理	従来からクールビズやウォームビズ等行っている。 急激な電力使用はデマンド値の上昇を招くことから、酷暑期や極寒期は、空調機の作動開始時間を工夫し、これを抑えている。 令和6年度高圧電力電気需給契約の見直しを行った。

(2) 事務事業の成果指標

成果指標	単位	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
ア 光熱水費	千円	17,950	16,240	16,035	21,548
イ 修繕費	千円	1,584	2,373	4,917	1,733
ウ 管理運営委託	千円	37,910	39,150	37,797	43,604
エ 事業委託	千円	4,500	1,492	3,841	0

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R6年度決算)	② コストの推移	単位	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(計画)
上記に加え、 ・消耗品費:1,681千円 ・燃料費:1,388千円 ・手数料:1,061千円 ・使用料・賃借料:705千円 ・備品購入費:513千円 小計:67,938千円	財源内訳	国庫支出金	千円 3,634			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円 1,901	1,650	1,612	1,589
		一般財源	千円 63,389	62,505	66,326	71,136
		事業費計	千円 68,924	64,155	67,938	72,725

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	最大デマンドは、建設間もないH28年度は153kW、その後職員増・サーバー移転等により徐々に上昇傾向にあり、令和6年度末では198kWとなっている。
② 事業実施するうえでの課題	管理運営委託は、本庁舎・里方分庁舎を維持するために必要な委託料であり、削減の余地がない。 今後発生する修繕、交換が必要な機器類への対応。 脱炭素を取り組むためには、再生可能エネルギーの調達が必要であり、経費増が予想される。
③ 課題解決に向けた改革改善等	各施設を今後も適切管理に努めることにより経費節減を図っていく。 また、老朽化が進む一部の庁舎施設とともに、本庁舎・里方分庁舎も、長寿命化等の検討が必要である。

事務事業名 大東総合センター庁舎管理事業		所属部 大東総合センター	所属課 自治振興課
総合計画体系	施策名 共通	所属G 庶務G	課長名 梶井貴明
	基本方針 方針外	担当者名 景山修二	電話番号 43-8160 (内線) 4025
	重点テーマ 重点テーマ外	予算科目 011003 053002	大事業名 市有施設等管理事業 中事業名 庁舎管理事業

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
①大東総合センター庁舎施設 ②大東分庁舎施設 ③雲南市民	①良好な状態で維持する。 ②利便性の向上を図る。
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H16 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	大東総合センター庁舎(第1分庁舎含む)の維持管理をする事業。 夜間休日の庁舎警備は委託している。 主たる経費は、施設管理業務委託料(庁舎警備、修繕費等)や光熱水費である。
④ 主な活動 R6年度実績(R6年度に行った主な活動)	⑤ これまでの改革・改善経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)
庁舎及び設備等の保守委託、警備委託及び賃借契約。 庁舎修繕。 委託料、光熱水費等の支払い。	平成31年4月末、総合センター庁舎移転、5月7日より業務開始。

(2) 事務事業の成果指標

成果指標	単位	R4年度 (実績)	R5年度 (実績)	R6年度 (実績)	R7年度 (計画)
ア 庁舎に関する苦情件数	件	0	0	0	0
イ 修繕箇所	件	1	5	2	1
ウ					
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R6年度決算)	② コストの推移	単位	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(計画)
会計年度任用職員報酬等2,354千円、消耗品等398千円、燃料費3千円、光熱水費3,524千円、修繕費728千円、手数料406千円、委託料7,478千円(庁舎警備6,766千円、エレベーター保守238千円、電気工作物180千円、自動扉132千円、消防設備他2件162千円)、使用料・賃借料274千円(上下水道87千円、AED61千円、NHK他3件126千円)	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	その他	千円	40	35	29	50
	一般財源	千円	13,250	13,491	15,136	15,501
事業費計	千円	13,290	13,526	15,165	15,551	

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	地域の拠点施設としての施設の維持管理を行っていくことで、地域の皆さまにも使いやすい環境を維持し、より親しみやすい施設となっている。
② 事業実施するうえでの課題	市民が利用しやすい環境作りが必要である。
③ 課題解決に向けた改革改善等	総合センターは、行政サービスの住民窓口であり、良好な環境を保つ必要がある。 市民にとって親しみやすく、利用しやすい庁舎の維持管理に努める。

総合計画体系	事務事業名	加茂総合センター庁舎管理事業	所属部	加茂総合センター	所属課	自治振興課																	
	施策名	共通	所属G	自治振興グループ	課長名	坪内 隆																	
	基本方針	方針外	担当者名	渡部泰昌	電話番号	49-8601 (内線) 4103																	
	重点テーマ	重点テーマ外	予算科目	<table border="1"> <tr> <td>会計</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>3</td> <td>大事業名</td> <td>市有施設等管理事業</td> </tr> <tr> <td>項</td> <td>0</td> <td>5</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>中事業名</td> <td>庁舎管理事業</td> </tr> </table>	会計	0	1	1	0	0	3	大事業名	市有施設等管理事業	項	0	5	3	0	0	2	中事業名	庁舎管理事業	
会計	0	1	1	0	0	3	大事業名	市有施設等管理事業															
項	0	5	3	0	0	2	中事業名	庁舎管理事業															

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
加茂総合センター庁舎施設 雲南市民	施設及び設備を良好な状態で維持する。 来庁者の利便性の向上を図るとともに快適な職場環境の整備を図る。
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H16 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	①庁舎及び設備等の管理委託(電気工作物、消防用設備、エレベーター保守等)や賃借(機器等)②夜間休日の庁舎警備委託③破損箇所等の修繕④光熱水費等の支払 ※事業費は委託料、警備委託料、賃借料、修繕工事、光熱水費等の支出。
④ 主な活動	⑤ これまでの改革・改善経緯
R6年度実績(R6年度に行った主な活動)	(この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)
庁舎及び設備等の保守委託、警備委託及び賃借契約。 庁舎修繕。 委託料、光熱水費等の支払い。	施設及び設備を良好な状態で維持できるよう、修繕が必要な箇所は可能な限り対応し、来庁者の利便性の向上を図るとともに快適な職場環境の整備を図っている。

(2) 事務事業の成果指標

成果指標	単位	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
ア 庁舎に関する苦情件数	件	0	0	0	0
イ					
ウ					
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R6年度決算)		② コストの推移		単位	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(計画)
会計年度任用職員報酬等2,263千円、消耗品費等26千円、燃料費886千円、光熱水費4,160千円、修繕費247千円、手数料363千円、委託料6,414千円(庁舎警備4,760千円・エレベーター保守726千円ほか5件)、使用料・賃借料213千円(下水道、CATV、電柱共架料、NHK放送受信料)、工事請負費(火災報知器更新)1,056	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円	33	33	1,088	20		
	一般財源	千円	21,562	14,739	14,540	15,394		
事業費計		千円	21,595	14,772	15,628	15,414		

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	施設の適正な維持管理を行うことにより、行政施設として加茂総合センターが機能している。
② 事業実施するうえでの課題	庁舎以外にも電気・空調設備などの老朽化が進んでおり、修繕費等が増加する見込み。
③ 課題解決に向けた改革改善等	当該施設は建設後42年が経過しており、各所において修繕が必要となっているが、今後も当庁舎が町内の住民窓口や行政機能の拠点となることを考えると、修繕対応しながら施設維持をしていく必要がある。

事務事業名 三刀屋総合センター庁舎管理事業		所属部 三刀屋総合センター	所属課 自治振興課			
総合計画体系	施策名 共通	所属G 自治振興グループ	課長名 味田 晃子			
	基本方針 方針外	担当者名 野津 典子	電話番号 0854-45-2111 (内線) 4306			
	重点テーマ 重点テーマ外	予算科目	<table border="1"> <tr> <td>大事業名</td> <td>市有施設等管理事業</td> </tr> <tr> <td>中事業名</td> <td>庁舎管理事業</td> </tr> </table>	大事業名	市有施設等管理事業	中事業名
大事業名	市有施設等管理事業					
中事業名	庁舎管理事業					

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
三刀屋総合センター庁舎施設、職員、雲南市民	・職員の業務の効率化が図られることにより、来庁者の利便性を高める。 ・各施設の適正な維持管理を行うことにより、来庁者に心地よく施設を利用していただく。
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H16 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	三刀屋総合センターの維持管理事業。 R2年度より閉庁日の日直業務(庁舎警備・埋火葬許可等)については会計年度任用職員で対応し、夜間の宿直業務(庁舎警備等)は引き続き委託している。 主たる経費としては、施設管理業務(庁舎警備、電気工作物保守管理他)や光熱水費、電話料等である。
④ 主な活動	⑤ これまでの改革・改善経緯
R6年度実績(R6年度に行った主な活動)	(この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)
庁舎維持管理、夜間休日の庁舎警備、委託料の支払い 空調設備修繕工事	三刀屋交流センターと通路が共用であるため冷暖房時の効率が悪いという課題に対し、両施設の話し合いによりR1.7月から業務中も防火シャッターで仕切ったところ冷暖房時の効率が良くなり、電気料を削減することもできた(指定管理料:前年比△500千円)。 身障者駐車場の設置について要望があり、R3.2月に整備した。

(2) 事務事業の成果指標

成果指標	単位	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
ア 維持管理費	千円	11,140	10,741	12,735	10,316
イ 庁舎施設関係の市民からの意見件数	件	0	0	0	0
ウ					
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R6年度決算)	② コストの推移	単位	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(計画)
・報酬、旅費(会計年度任用職員/庁舎警備)2,259千円 ・需要費(消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕費)3,767千円 ・役務費(一般廃棄物処理、クリーニング代)16千円 ・委託料(庁舎警備委託、電気工作物保安、防火設備点検)5,197千円 ・使用料(下水道、ケーブルテレビ、インターネット通信料、NHK受信料)124千円 ・賃借料(マット)19千円 ・工事請負費(空調整備修繕工事)1,353千円	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	その他	千円	1,152	1,031	998	1,120
	一般財源	千円	9,988	9,710	11,737	9,196
事業費計	千円	11,140	10,741	12,735	10,316	

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	大きな施設修繕もなく、効率的な施設管理、予算執行ができ、利用しやすい庁舎の維持管理ができた。 令和6年度から電気契約を新電力会社へ移行したことにより、電気料削減が図られた。
② 事業実施するうえでの課題	今後、施設修繕等の維持管理費については、経費が増大することが懸念される。 閉庁日、夜間の宿日直業務について、費用対効果が低いため検討する必要がある。
③ 課題解決に向けた改革改善等	日頃から工夫できる点について検討しながら、効率的な予算執行に努めていく。 閉庁日、夜間の宿日直業務について、関係部局との協議を進める。

事務事業名 公用車管理事業		所属部 総務部	所属課 管財課
総合計画体系	施策名 共通	所属G 財産管理監視G	課長名 富山照夫
	基本方針 方針外	担当者名 高橋尚紀	電話番号 0854-40-1025 (内線) 2373
	重点テーマ 重点テーマ外	予算科目	会計 0 1 1 0 0 3 大事業名 市有施設等管理事業 科目 0 5 3 0 0 3 中事業名 公用車管理事業

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
公用車	・公用車を適正な状態で運転できるように管理する。 ・集中管理による公用車の削減を図る。
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H16 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	市が所有、貸与を受けている車両(以下「公用車」という) 主として共用車と総務部管理車両、事故に伴う修繕費・賠償金。 初年度登録年度や走行距離を調査し、所管換等も行いながら運用している。
④ 主な活動	⑤ これまでの改革・改善経緯
R6年度実績(R6年度に行った主な活動)	(この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)
① 公用車の取得及び処分並びに自動車検査の受検 ② 公用車の利用調整 ③ ガソリンの給油、オイルの補給等及び故障修繕対応等 ④ 交通事故の処理 ⑤ 公用車DX推進方針の策定、車両管理システムの導入	平成26年度に公用車適正配車計画を策定した。 平成25年度に公用車の更新基準を定め平成26年度より計画的に公用車を更新している。

(2) 事務事業の成果指標

成果指標	単位	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
ア 職員一人当たりの公用車台数	台/人	0.3	0.3	0.3	0.3
イ 公用車台数(バス・特殊車両等除く)	台	130	123	111	111
ウ 公用車の内、本庁共用車台数	台	8	8	8	17
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R6年度決算)	② コストの推移	単位	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(計画)	
主な費用 ・管理事業:燃料費:1,436千円 ・管理事業:修繕費:2,385千円 ・管理事業:保険料:1,754千円 ・管理事業:賃借料:5,020千円 (上記以外は消耗品・手数料・賠償金・公課費)1,202千円	財源内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金	千円				
		地方債	千円				
		その他	千円	831	741	3,042	3,043
		一般財源	千円	8,606	9,596	8,755	19,934
	事業費計	千円	9,437	10,337	11,797	22,977	

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	公用車を年次・計画的に更新すれば、消耗修繕費といった経費を削減することができるようになる。 大部分の公用車のリース料・保険料を一括管理し、走行距離の短い車両は再リース、所管換え等を行い、効率的な運用を行っている。 車両管理システムを導入し、運転日報の電子化を行った。これにより、日最大稼働台数や走行距離の分析、免許切れ、車検切れの一元管理が可能となった。
② 事業実施するうえでの課題	公用車の適正配車計画に基づき保有台数の削減及び有効活用を図る必要がある。 交通安全教育の徹底では職員研修等の開催により、交通事故件数の減少を図る必要がある。(修繕費・事故処理業務人件費の縮減) 令和6年3月脱炭素社会実現計画が策定され、2030年公用車全車電動化が示された。
③ 課題解決に向けた改革改善等	経費の節減と公用車の安全運行を両立するため計画的に公用車の更新及び法定点検の実施を行う。 交通安全教育の徹底により、交通事故件数を減少させる。 車両管理システムの情報を分析し、最適な車両台数と配置を検討し、適正配車計画の更新を行う。

事務事業名 本庁部局 庁舎施設整備事業		所属部 総務部	所属課 管財課
総合計画体系	施策名 共通	所属G 財産管理監視G	課長名 富山照夫
	基本方針 方針外	担当者名 坂田裕二	電話番号 0854-40-1025 (内線) 2372
	重点テーマ 重点テーマ外	予算科目 011007 053001	大事業名 庁舎施設整備事業 中事業名 庁舎施設整備事業

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか) 本庁舎・分庁舎	② 意図(対象がどのような状態になるのか) 本庁舎・分庁舎において、施設整備又は既存施設の建築・電気・機械の設備更新を計画的に進めるもの。
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (年度 ~) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (R04 年度 ~ R06 年度)	
該当施設の解体、基金財産の買戻し、工業用水道施設の買取り 本庁舎の駐車場及び倉庫棟の整備	
④ 主な活動 R6年度実績(R6年度に行った主な活動) 本庁舎第4駐車場整備工事 本庁舎第7駐車場整備工事 本庁舎第2倉庫棟改修工事 本庁舎議会システム更新工事 里方分庁舎トイレ改修工事	⑤ これまでの改革・改善経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?) 解体後の跡地の取扱いを関係課で議論し、できるだけスムーズに解体に着手できるように努めたきた。 工業用水道の廃止に伴い、不要となった施設の利活用を検討し、本庁舎倉庫棟及び駐車場として使用することを決定した。

(2) 事務事業の成果指標

成果指標	単位	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
ア 用地取得面積	m ²		3,666		
イ 設計委託	式	1			
ウ 解体による減少面積	m ²		4,496		
エ 舗装工事	m ²			5,809	

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R6年度決算)		② コストの推移		単位	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(計画)
工事請負費	129,036千円	財源内訳	国庫支出金	千円				
委託料	583千円		県支出金	千円				
負担金	44千円		地方債	千円	5,400	496,600	125,300	
補償費	220千円		その他	千円	0	26,000	6,600	
事務費	2,133千円		一般財源	千円	1,600	172	116	
合計	132,016千円	事業費計		千円	7,000	522,772	132,016	0
[地方債]合併特例債 125,300千円								

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	木次団地解体後の敷地は駐車場として活用し、以て借地の解消を図り、コスト縮減につなげていく。
② 事業実施するうえでの課題	有害物質調査等法規制が年々厳しくなり、これに伴う費用の増加が著しい。
③ 課題解決に向けた改革改善等	市全体で公共施設解体が進む中で、財産の処分や利活用に向けた取り組み。

事務事業名 本庁部局 公共施設解体撤去事業		所属部 総務部	所属課 管財課
総合計画体系	施策名 共通	所属G 財産管理監視G	課長名 富山照夫
	基本方針 方針外	担当者名 坂田裕二	電話番号 0854-40-1025 (内線) 2373
	重点テーマ 重点テーマ外	予算科目 011008 053003	大事業名 公共施設管理事業 中事業名 公共施設解体撤去事業

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
旧庁舎施設である普通財産	①役割を終えた建物を解体し、次の用途へ転換する。
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (年度 ~) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (R03 年度 ~ R07 年度)	旧庁舎施設の解体・整備、引継ぎ部局への引き渡し
④ 主な活動 R6年度実績(R6年度に行った主な活動)	⑤ これまでの改革・改善経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)
・旧本庁舎解体 工事発注(当該年度の支出なし) 工事の支障となる電線の移設	解体後の跡地の取扱いを議論し、当面は敷地内公共施設の駐車場として使用する。

(2) 事務事業の成果指標

成果指標	単位	R4年度 (実績)	R5年度 (実績)	R6年度 (実績)	R7年度 (計画)
ア 事業委託	千円		5,194		
イ 工事請負費	千円	119,322			171,000
ウ 減少した建物面積	m ²	1,747			2,468
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R6年度決算)	② コストの推移	単位	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(計画)	
補償費 941千円	財源内訳	国庫支出金	千円				
手数料 86千円		県支出金	千円				
合計 1,027千円		地方債	千円	113,300	4,900	1,000	162,400
[地方債]合併特例債 1,000千円		その他	千円	6,000	0		
		一般財源	千円	22	294	27	8,600
	事業費計	千円	119,322	5,194	1,027	171,000	

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	次年度の解体工事実施に向けて、実施設計と工事費積算を行い、発注の準備が整った。
② 事業実施するうえでの課題	有害物質調査等法規制が年々厳しくなり、これに伴う費用の増加が著しい。
③ 課題解決に向けた改革改善等	市全体で公共施設解体が進む中で、財産の処分や利活用に向けた取り組み。

事務事業名 公共施設解体撤去事業		所属部 掛合総合センター	所属課 市民サポート課																	
総合計画体系	施策名 共通	所属G 市民サポートG	課長名 永瀬浩二																	
	基本方針 方針外	担当者名 安藤 歩	電話番号 0854-62-0300 (内線) 4502																	
	重点テーマ 重点テーマ外	予算科目	<table border="1"> <tr> <td>会計</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>8</td> <td>大事業名</td> <td>公共施設管理事業</td> </tr> <tr> <td>項目</td> <td>0</td> <td>5</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>3</td> <td>中事業名</td> <td>公共施設解体撤去事業</td> </tr> </table>	会計	0	1	1	0	0	8	大事業名	公共施設管理事業	項目	0	5	3	0	0	3	中事業名
会計	0	1	1	0	0	8	大事業名	公共施設管理事業												
項目	0	5	3	0	0	3	中事業名	公共施設解体撤去事業												

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
<ul style="list-style-type: none"> 元本谷教職員住宅2棟(施設) 地区住民(掛合町住民) 	老朽化により今後も利用が見込めない市有施設を解体撤去する。敷地は借地であるため、所有者へ返還する。
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	
④ 主な活動	⑤ これまでの改革・改善経緯
R6年度実績(R6年度に行った主な活動)	(この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)
<ul style="list-style-type: none"> 解体撤去工事(2棟) 敷地造成工事(砂利を敷設) 	<ul style="list-style-type: none"> 施設の再活用や地元での受領の考えが無いが、地域自主組織の協力を得ながら地域内の考えを確認した。 敷地の復元について、土地所有者としっかりと協議を行った。

(2) 事務事業の成果指標

成果指標	単位	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
ア 解体撤去に伴う経費	千円	28,479	105,057	6,671	0
イ 減少した建物面積	m ²	300	2,385	98	0
ウ					
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R6年度決算)	② コストの推移	単位	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(計画)
解体撤去工事 6,671千円 (元本谷教職員住宅) [地方債]合併特例債	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円	26,600	99,800	6,300	
	その他	千円	400	5,257	371	
	一般財源	千円	1,479			
事業費計		千円	28,479	105,057	6,671	0

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	<ul style="list-style-type: none"> 老朽化した施設の維持管理にかかる経費の削減ができる。 敷地にかかる借地料(年額5万円~5万5千円)の削減ができる。
② 事業実施するうえでの課題	解体撤去工事を行うために、有害物質調査や設計等の専門的な知識・技術が必要。総合センター職員だけでは対応できないため他部局や業者と連携して業務にあたる必要がある。
③ 課題解決に向けた改革改善等	建設部に営繕協議。また、解体撤去工事の経験がある部署から情報提供をお願いする。

事務事業名		ふるさと納税推進事業	所属部	政策企画部	所属課	政策推進課
総合計画体系	施策名	共通	所属G	チャレンジ創生G	課長名	鳥谷 健二
	基本方針	方針外	担当者名	稲田 幹大	電話番号	0854-40-1011 (内線) 2332
	重点テーマ	重点テーマ外	予算科目	会計 011001 項 目 053525	大 事 業 名	企画総務管理事業 中 事 業 名 ふるさと納税推進事業

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
本市にゆかりのある方、本市を応援したい方など	①寄附者と寄附金額の増加 ②本市の知名度の向上
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H20 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	雲南市を応援していただける皆様からの寄附金を受入れ、自主財源を確保し、まちづくりを進める。用途を明確にし、PRするほか、寄附受入に関する事務(申込受付、調定・入金確認、御礼状・寄附証明書送付、返礼品送付等)、寄附活用事業の取りまとめ、報告を行う。また、クラウドファンディング(GCF)の仕組みを活用して地域課題解決の促進やNPO支援を行う。
④ 主な活動	⑤ これまでの改革・改善経緯
R6年度実績(R6年度に行った主な活動)	(この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)
・寄附受入に関する事務 ・一括代行業務委託に関する事務 ・寄附活用事業の取りまとめ・予算調整 ・制度の公表、発信・PRの充実 ・NPO法人等支援、企業チャレンジ推進に関する業務	・代行業務を行う事業者の一部を市内事業者に変更し、サイトでのPRや返礼品の充実を図った。 ・寄附管理システム「ふるさと納税do」を導入し、寄附受入に関する事務を効率化した。 ・返礼品配送の年度跨ぎを可能とし、定期便の充実を図った。

(2) 事務事業の成果指標

成果指標	単位	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
ア 寄附者数	人	9,482	12,045	7,137	15,000
イ 寄附金額	千円	296,178	383,813	286,472	500,000
ウ 事業実施数	件	22	36	83	80
エ クラウドファンディング実施数	件	3	6	6	6

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R6年度決算)		② コストの推移		単位	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(計画)
・報酬 1,897千円	・需用費 137千円	財源内訳	国庫支出金	千円				
・職員手当 702千円	・役務費 16,640千円		県支出金	千円				
・報償費 1,229千円	・委託料 114,502千円		地方債	千円				
・旅費 245千円	・寄附金 3,007千円		その他	千円	159,569	193,938	146,450	262,980
・補助金 8,091千円			一般財源	千円				
計 146,450千円			事業費計	千円	159,569	193,938	146,450	262,980

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	・代行事業者の切り替えに伴い、返礼品ページの改修や新たな返礼品事業者の開拓など、令和7年度以降の寄附額増加に向けた準備を整えた。 ・クラウドファンディング型ふるさと納税として6件のプロジェクトを公開し、各プロジェクトの応援者を増やした。
② 事業実施するうえでの課題	・返礼品の充実や雲南ファンの獲得など寄附拡大に向けた取り組みを強化する必要がある。 ・継続的な寄附を呼び込むための、ブランディング・寄附者への情報発信を強化する必要がある。 ・返礼品による寄附だけでなく、クラウドファンディングを活用した課題解決をさらに進めていく必要がある。
③ 課題解決に向けた改革改善等	・工夫を凝らした返礼品を増やすことで、成果向上を図る。 ・返礼品提供事業者とも連携した雲南市ふるさと納税のブランド発信に着手する。 ・市民活動団体等のクラウドファンディングの認知が図られていない団体へ制度の情報を発信する。

総合計画体系	事務事業名	電算総務管理事業	所属部	総務部	所属課	情報システム課
	施策名	共通	所属G	システム運用・行政DX推進グループ	課長名	門脇 史明
	基本方針	方針外	担当者名	森山 康	電話番号	0854-40-1101 (内線) 4701
	重点テーマ	重点テーマ外	予算科目	会計 011001 科目 055001	大事業名	電算総務管理事業 中事業名 電算総務管理事業

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
・電算システム、庁内のコンピュータ機器、システム、ネットワーク機器・各課・職員	・性能を維持し現行法制度に則ったシステムが運用できるようにする。 ・ウイルスに感染しない状態を保ちセキュリティに対する意識高揚を図る。
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H16 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	・庁内に導入、運用しているコンピュータ機器、システム、ネットワークの維持管理を行う。現行法制度に即応したシステムに保つため、プログラム改修が逐次必要となる。また、利便性向上のための改修や導入等も含む。 情報資産の適切な管理のため、各種情報セキュリティ対策を施す。
④ 主な活動	⑤ これまでの改革・改善経緯
R6年度実績(R6年度に行った主な活動)	(この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)
1) コンピュータ機器、システム、ネットワークの保守対応 2) 障害発生時の修繕対応 3) 各課・職員のシステム運用支援等 4) 機器の更新及び調達 ※新制度にかかるシステム改修や法改正対応を実施	保守対象機器の見直しによる経費削減と、通信回線の有効活用による経費節減を行っている。古い機器は予算の範囲内で順次更新を行っており、情報系端末についても順次入替や更新を行っている。地方公共団体情報システム機構事業の積極的活用や情報セキュリティ内部監査の実施、対策用ハード及びソフトの更新を行っている。

(2) 事務事業の成果指標

成果指標	単位	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
ア システム稼働率(稼働した時間/稼働すべき時間)	%	100	100	100	100
イ 現行法制改正によるプログラム改修実現割合(改修数/各課必要)	%	100	100	100	100
ウ セキュリティ事故の発生件数	件	0	0	0	0
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R6年度決算)		② コストの推移		単位	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(計画)
旅費	23千円	財源内訳	国庫支出金	千円				
需用費	3,730千円		県支出金	千円				
役務費	13,623千円		地方債	千円				
委託料	91,093千円		その他	千円				
使用料	57,635千円		一般財源	千円	291,689	295,584	275,037	251,382
賃借料	108,933千円	事業費計	千円	291,689	295,584	275,037	251,382	

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	・基幹系・内部情報系システムのシステム更新時にカスタマイズを抑えたことや、原課からの軽微な要望はプログラム作成の外部委託を行わず、職員がデータベース処理をメニュー化してきたことにより、システム改修費の低減を図ることができた。 ・近年攻撃型メール等による脅威が増しているが、本事業で導入しているサービスやソフトウェア等の利用により、セキュリティは保たれている。リモートラーニングの活用により、職員の情報リテラシー及びセキュリティ意識の向上を継続的に図っている。
② 事業実施するうえでの課題	・今後の更新については、クラウド環境の活用による運用経費の削減に向けての取り組みが重要と考えられるが、標準準拠システム稼働まで既存システムを稼働していかなければならない。 ・アウトソーシング、ASPの利用等、根本的な見直しも含めた検討が必要である。基幹系、内部情報系システムにおいて標準化、共通化の取組を検討していく必要がある。 ・個人情報等を扱う上で職員のセキュリティ意識のレベル向上を図る必要がある。
③ 課題解決に向けた改革改善等	・必要な対策を必要な時期に適切に行うことにより、想定外の運用経費の発生を抑制する。計画的な運用スケジュールを立案し、作業重複等の抑制を図り効率的な運用を実施する。 ・リモートラーニング等各種研修を職員が受講することにより、DX推進の観点から情報リテラシーの向上を図る。またセキュリティ教育によりセキュリティに関する意識レベルが向上するため、年次的な職員の受講計画表を作成し受講者の拡大を図る。

総合計画体系	事務事業名	情報システム標準化推進事業	所属部	総務部	所属課	情報システム課
	施策名	共通	所属G	システム運用・行政DX推進グループ	課長名	門脇 史明
	基本方針	方針外	担当者名	森山 康	電話番号	0854-40-1101 (内線) 4701
	重点テーマ	重点テーマ外	予算科目	会計 011001 科目 055009	大事業名 中事業名	電算総務管理事業 地方公共団体情報システム標準化推進事業

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
・基幹系業務システム ・ガバメントクラウド及びネットワーク環境	・ガバメントクラウド上に標準準拠システムを構築し、基幹系業務が実施できること。

③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)

事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (R5 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	・標準準拠システム構築に必要なシステム・機器の調達・改修や現行システムからのデータ移行などの整備を行う。あわせて、ガバメントクラウド及びネットワークを構築し運用する。 ・基幹系業務をガバメントクラウド上に構築した標準準拠システムにて稼働する。
--	--

④ 主な活動

R6年度実績(R6年度に行った主な活動)

- 1)ガバメントクラウド環境へのネットワーク構築(庁内ネットワーク含む)
- 2)ガバメントクラウド環境内の作業領域等の構築
- 3)対象システムのガバメントクラウド環境内での業務システム構築及び運用開始(1システム)

⑤ これまでの改革・改善経緯

(この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)

制度改正に伴う事務のため、特になし

(2) 事務事業の成果指標

成果指標	単位	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
ア 標準化対応業務(全19業務)	業務		0	1	4
イ ガバメントクラウド接続業務(全17業務)	業務		0	1	4
ウ					
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R6年度決算)		② コストの推移		単位	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(計画)
通信運搬費	419千円	財源内訳	国庫支出金	千円		11,314	13,093	7,141
管理運営費	18,598千円		県支出金	千円				
負担金	413千円		地方債	千円				
			その他	千円				
			一般財源	千円			1	6,337
		事業費計	千円		0	11,315	19,430	18,231

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	・Fit&Gapを実施することで、業務毎の現行システムと標準準拠システムとの差異や問題点の洗い出し、業務フローの見直しを実施できた。 ・文字同定作業を実施したことでデータ移行や電子化に対応することができた。 ・ガバメントクラウド環境へのネットワークを構築し、対象の1業務システムについて、標準準拠システムへの移行を完了し、運用を開始した。
② 事業実施するうえでの課題	・標準準拠システム構築事業者の見込みが立っていない。(RFI実施済 R5.9) ・ガバメントクラウドを活用したシステムの構築費や運用事業費の適正な算定が必要である。 ・標準準拠システムはカスタマイズが認められないため、各業務の運用を見直す等対応が必要となるが、住民サービスの低下に繋がらないよう留意することが求められる。
③ 課題解決に向けた改革改善等	・システムの構築費や運用事業費については、より詳細な見積りによる設計を行うなどすることで、抑制が期待できる面もあることから、業務運用を踏まえ有効性・効率性を考慮した事業実施を行う。 ・引き続きRFI・RFP等を実施し、次期標準準拠システム構築事業者を早期に決定する。

事務事業名 市税還付金		所属部 市民環境部	所属課 税務課
総合計画体系	施策名 共通	所属G 市民税G 固定資産税G	課長名 高橋澄人
	基本方針 方針外	担当者名 荒木公栄 勝部俊幸	電話番号 0854-40-1034 (内線) 2214・2211
	重点テーマ 重点テーマ外	会計 0 1 1 0 0 2 科目 1 0 0 5 6 6	大事業名 税務総務管理事業 中事業名 市税還付金

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
市税納税義務者	適正な賦課徴収
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H16 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	確定申告、修正申告、賦課更正等に係る歳出還付
④ 主な活動 R6年度実績(R6年度に行った主な活動) 適正課税及び迅速な事務処理に努める。	⑤ これまでの改革・改善経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?) 迅速な事務処理に努めている。

(2) 事務事業の成果指標

成果指標	単位	R4年度 (実績)	R5年度 (実績)	R6年度 (実績)	R7年度 (計画)
ア 個人市県民税 還付額	千円	4,094	7,706	13,199	3,200
イ 法人市民税 還付額	千円	11,187	5,372	4,658	3,500
ウ その他市税 還付額	千円	230	217	886	650
エ 還付加算金	千円	60	18	52	300

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R6年度決算)	② コストの推移	単位	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(計画)
1. 市税還付金 209件 18,743千円	財源内訳	国庫支出金	千円			
2. 税還付加算金 21件 52千円		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	15,571	13,313	18,795
	事業費計	千円	15,571	13,313	18,795	7,650

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	適正な賦課徴収につながった。
② 事業実施するうえでの課題	還付金は、納税者の申告によるものが大半であり、当初予算での適切な見積りが困難である。
③ 課題解決に向けた改革改善等	還付金は、納税者の申告によるものが大半であるため改善の余地は少ない。還付すべき過誤納金は速やかに還付し、今後も適正な賦課に努める必要がある。

事務事業名 市税賦課事業		所属部 市民環境部	所属課 税務課
総合計画体系	施策名 共通	所属G 市民税G 固定資産税G	課長名 高橋澄人
	基本方針 方針外	担当者名 荒木公栄 勝部俊幸	電話番号 0854-40-1034 (内線) 2214・2211
	重点テーマ 重点テーマ外	予算科目 011001 101001	大事業名 賦課徴収事業 中事業名 賦課事業

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
市税納税義務者	適正な賦課徴収

③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)

事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H16 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	1. 市税の賦課 (1)市県民税 (2)固定資産税 (3)軽自動車税 2. 申告納付 (1)法人市民税 (2)市たばこ税 (3)入湯税 3. その他 (1)国有資産等所在市町村交付金
--	---

④ 主な活動 R6年度実績(R6年度に行った主な活動)	⑤ これまでの改革・改善経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)
[調定額] [納税義務者数(課税台数)] (1)個人市民税 1,377,977千円 18,091人 (2)固定資産税 1,811,286千円 16,146人 (3)軽自動車税 159,504千円 21,812台	・税システムの改良・改修を行っている。 ・税制改正や自主申告促進に関する広報を行っている。

(2) 事務事業の成果指標

成果指標	単位	R4年度 (実績)	R5年度 (実績)	R6年度 (実績)	R7年度 (計画)
ア 個人市民税 調定額	千円	1,420,778	1,439,348	1,377,977	1,405,400
イ 固定資産税 調定額	千円	1,802,526	1,808,023	1,811,286	1,790,100
ウ 軽自動車税種別割 調定額	千円	155,986	158,786	159,504	156,346
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R6年度決算)	② コストの推移	単位	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(計画)
総事業費 46,445千円 ・会計年度任用職員賃金等 5,935千円 ・需用費 7,907千円 ・役務費 7,101千円 ・委託料 22,312千円(給報電算/パンチ委託、基幹系システム改修他) ・使用料及び賃借料他 2,393千円 負担金他 797千円	財源内訳 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源	千円		50,732	42,080	44,323
	事業費計	千円		50,732	47,279	46,445
					2,122	43,300

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	適正な課税につながった。また、R7年度から個人住民税を共通納税により納付できるようシステム改修したので、市民サービスの向上が期待される。
② 事業実施するうえでの課題	賦課事務は、電算システムによる部分が大きいため、より迅速で正確なシステムの改修・構築が必要となる。
③ 課題解決に向けた改革改善等	税制改正は毎年行われており、それらに対応できる柔軟なシステム構築や改修が必要となる。

事務事業名 市税・国保徴収事業		所属部 市民環境部	所属課 債権管理対策課
総合計画体系	施策名 共通	所属G 債権管理グループ	課長名 佐藤 博之
	基本方針 方針外	担当者名 吾郷 友美	電話番号 0854-40-1035 (内線) 2221
	重点テーマ 重点テーマ外	予算科目 011001 101004	大事業名 賦課徴収事業 中事業名 徴収事業

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか) 納税義務者	② 意図(対象がどのような状態になるのか) ・円滑な収納を図る。 ・収納情報の適切な管理を図る。 ・市税等の納期限納付を図る。
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 事業期間 □ 単年度のみ ■ 単年度繰返 (H16 年度～) □ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	
①市税、国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、保育所保育料、認定こども園保育料、住宅使用料、学校給食費、老人保護措置費用徴収金、農業労働災害共済金、道路等占用料、教職員住宅使用料の収納業務(口座振替、消込) ②市税、国民健康保険料、後期高齢者医療保険料の督促状発送	
④ 主な活動 R6年度実績(R6年度に行った主な活動) 市税等の口座振替処理(月末・再振替) 督促状の発送	⑤ これまでの改革・改善経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?) 納付方法については口座振替が定着化している。また、令和5年度から固定資産税と軽自動車税種別割のeL-QR(QRコード)による電子納税も加わり、今年度その利用が増加した。

(2) 事務事業の成果指標

成果指標	単位	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
ア 口座振替実件数	件	150,099	145,998	141,405	138,000
イ					
ウ					
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R6年度決算)		② コストの推移		単位	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(計画)
収納経費	928千円	財源内訳	国庫支出金	千円				
旅費燃料費	90千円		県支出金	千円				
督促状送料	1,016千円		地方債	千円				
調査手数料	199千円		その他	千円	425	444	421	400
滞納システム経費	8,013千円		一般財源	千円	11,954	10,740	9,957	11,516
一般事務費	132千円		事業費計	千円	12,379	11,184	10,378	11,916
	10,378千円							

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	口座振替の推進を図る一方で、連続して振替が不能となる口座の整理を行った。納税義務者から申し出のあった振替口座が有効となるよう対応することが、納付環境の再確認の機会を設けることにつながった。
② 事業実施するうえでの課題	口座振替による納付が便利で確実であり、広報等の啓発により口座振替対象者が増加し、高い収納率を維持できると想定される。 また、電子納税により、納付方法や納付の機会が増える点において利便性が向上する一方で、それに伴う経費や事務処理も増加する。
③ 課題解決に向けた改革改善等	口座振替の推進と振替率の向上。 口座振替開始通知発送による過誤納防止。 納税意識の高揚と啓発を図る。 地方税共通納税システム(eL-QRによる電子納税)の広報、周知。

事務事業名 定額減税調整臨時給付金		所属部 市民環境部	所属課 税務課
総合計画体系	施策名 共通	所属G 市民税G	課長名 高橋澄人
	基本方針 方針外	担当者名 荒木公栄	電話番号 0854-40-1034 (内線) 2214
	重点テーマ 重点テーマ外	予算科目 011511 050503	大事業名 新たな経済に向けた給付金・定額減税一体支援事業 中事業名 定額減税調整臨時給付金

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか) 定額減税可能額が、令和6年分所得税または令和6年度分個人住民税所得割額を上回る者	② 意図(対象がどのような状態になるのか) 総合経済対策における物価高への支援
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 事業期間 ■ 単年度のみ □ 単年度繰返 (年度 ~) □ 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度) 定額減税可能額が、R6年分所得税またはR6年度分個人住民税所得割額を上回る(控除しきれない額=控除不足額がある)者に対し、控除不足額を給付する。	
④ 主な活動 R6年度実績(R6年度に行った主な活動) ・支給確認書発送 ・給付金申請書審査・不備解消事務 ・最終分支給決定	⑤ これまでの改革・改善経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?) ・住民サービス向上と支給事務効率化のため、コールセンターの設置や申請書類審査業務の外部委託を行った。

(2) 事務事業の成果指標

成果指標	単位	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
ア 支給人数	千円			6,748	
イ 支給額	千円			278,630	
ウ					
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R6年度決算)	② コストの推移	単位	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(計画)
総事業費 297,992千円 ・会計年度任用職員賃金等 554千円 ・需用費 15千円 ・役務費 2,662千円 ・委託料 16,131千円(システム改修、支給業務委託) ・交付金 278,630千円	国庫支出金	千円			293,483	
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円			4,509	
事業費計	千円		0	0	297,992	0

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	国が定めるスケジュールに沿い給付金の支給を行った。申請者のうちオンライン申請の利用者が約4割あり、住民サービスの向上と事務の効率化を図ることができた。
② 事業実施するうえでの課題	郵送申請書類は不備(記入もれや添付もれ)があるものがあつたため、不備の解消に時間と費用を要したほか、給付金詐欺と誤認する住民がいた。
③ 課題解決に向けた改革改善等	国から示された申請書様式の最適化を行い、記入もれや添付もれを減少させる工夫が必要である。また、オンライン申請に誘導する方策等を検討する余地がある。